

# 農林水産商工常任委員会資料

(令和元年11月29日)

項目	ページ
1 大山ハムファクトリー株式会社大山工場の新設に係る 協定書調印式の実施について	【立地戦略課】 …… 1
2 第9回北東アジア産業技術フォーラムの開催結果について	【産業振興課】 …… 3
3 環日本海定期貨客船航路の臨時休航と対策について	【通商物流課】 …… 4
4 ビジネス人材誘致活動の状況について	【県立鳥取ハローワーク】 …… 5

商工労働部

# 大山ハムファクトリー株式会社大山工場 の新設に係る協定書調印式の実施について

令和元年11月29日  
立地戦略課

『大山ハム』ブランドでハム・ベーコン・生ハム等の製造を行う「大山ハムファクトリー株式会社」(本社:米子市)が伯耆町に大山工場を新設することとなり、同社及び同社製品の販売を担う「大山ハム株式会社」(本社:米子市)、両企業の親会社である「春雪さぶーる株式会社」(本社:札幌市)と、これを支援する鳥取県及び伯耆町との間で、下記のとおり協定書の調印式を行いました。

なお、大山ハムファクトリー株式会社及び大山ハム株式会社は、10月1日付で旧大山ハム株式会社と春雪さぶーる株式会社と合併した後、新たに設立された会社です。

## 1 企業概要

### <大山ハムファクトリー株式会社>

- (1) 代表者 代表取締役社長 村上 隆
- (2) 本社所在地 米子市夜見町3018番地
- (3) 従業員数 289名(令和元年10月1日時点)
- (4) 事業内容 食肉加工品の製造

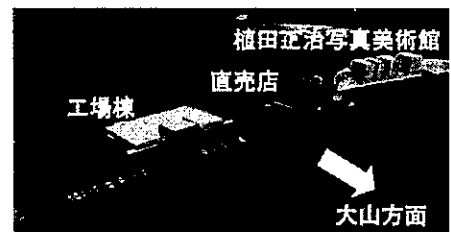
### <大山ハム株式会社>

- (1) 代表者 代表取締役社長 村上 隆
- (2) 本社所在地 米子市夜見町3018番地
- (3) 従業員数 103名(令和元年10月1日時点)
- (4) 事業内容 食肉加工品の販売並びに直売店の運営

### <春雪さぶーる株式会社>

- (1) 代表者 代表取締役社長 佐々木 雄大
- (2) 本社所在地 北海道札幌市白石区菊水5条2丁目3番17号
- (3) 従業員数 523名(平成31年3月末時点)
- (4) 事業内容 ハム・デリカ製品、冷凍食品の製造及び販売

新工場イメージ



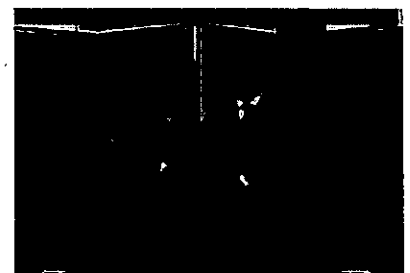
## 2 投資計画概要

### [新工場概要]

- 1) 名称 大山ハムファクトリー株式会社 大山工場
- 2) 所在地 鳥取県西伯郡伯耆町須村1194番地(植田正治写真美術館 横)  
敷地面積: 19,298㎡
- 3) 延床面積 4,607㎡(工場4,165㎡、直売施設442㎡)
- 4) 投資額 約30億円
- 5) 雇用計画 約60名(正規雇用。米子工場からの異動者を含む。)
- 6) スケジュール 令和2年2月 造成工事着工  
令和3年4月 操業開始
- 7) 主な生産品目 付加価値の高い熟成製品「熟成ハム・ベーコン等」、新製品「生ソーセージ」(県内産の食肉等を使用)、肉総菜「ローストビーフ等」、新たな収益の柱「生ハム」等
- 8) 県の支援 鳥取県産業成長応援補助金にて約20%(約6億円)の補助を予定。  
※企業への支援のほか、工業団地整備支援補助金で、伯耆町が行う上下水道整備費に補助予定。(約9千万円)

## 3 調印式

- (1) 日時 令和元年10月24日(木)11時20分から12時
- (2) 場所 ANAクラウンプラザホテル米子 飛鳥西の間
- (3) 出席者 大山ハムファクトリー株式会社 代表取締役社長 兼  
大山ハム株式会社 代表取締役社長 村上 隆  
春雪さぶーる株式会社 代表取締役社長 佐々木 雄大  
伯耆町 町長 森安 保  
鳥取県 知事 平井 伸治



## 協 定 書

春雪さぶー株式会社（以下「甲」という。）、大山ハム株式会社及び大山ハムファクトリー株式会社（以下「乙」という。）並びに鳥取県（以下「丙」という。）及び伯耆町（以下「丁」という。）は、甲及び乙の工場等の新設（以下「新設事業」という。）について次のとおり協定する。

第1条 甲及び乙は、別紙1のとおり新設事業を行うものとする。

第2条 丙及び丁は、前条に定める新設事業が支障なく円滑に行われるよう、誠意をもって協力するものとする。

第3条 甲及び乙は、新設事業にあたり、法令等の規定を遵守し、特に工場等の運営等に当たっては、公害の発生防止と周辺環境の保全に努めるものとする。

第4条 甲及び乙は、従業員の採用に当たっては、伯耆町在住者を中心として、鳥取県内在住者及び鳥取県内へのI J Uターン者の積極的な採用に努めるものとする。

2 丙及び丁は、甲及び乙の人材確保に当たっては、誠意をもって協力するものとする。

第5条 甲及び乙は、事業実施に当たっては、鳥取県産業振興条例（平成23年鳥取県条例第68号）の趣旨を踏まえ、鳥取県内企業への発注に努めるものとし、また、操業開始後においても、鳥取県内企業との積極的な取引に努めるものとする。

第6条 甲及び乙が別紙1のとおり伯耆町に工場等を設置することに対し、丙及び丁は、別紙2に掲げる支援を行うものとする。

第7条 甲、乙、丙及び丁は、この協定に定める事業を実施する上で知り得た他の当事者の営業、人事、技術その他の業務上の機密（以下「機密情報」という。）を保持するものとし、第三者に開示し、又は漏えいしてはならない。ただし、機密情報を開示しようとする者があらかじめ書面により当該機密情報を保有する他の当事者の同意を得た場合は、この限りでない。

第8条 この協定に定める事項について疑義が生じたとき、及びこの協定に定めのない事項については、甲、乙、丙及び丁が協議して定めるものとする。

上記のとおり協定した証として、本書4通を作成し、甲、乙、丙及び丁がそれぞれ署名押印の上、各自その1通を保有し、信義を重んじ誠実にこの協定を履行するものとする。

令和元年10月24日

- 甲 北海道札幌市白石区菊水5条二丁目3番17号  
春雪さぶー株式会社 代表取締役社長 佐々木 雄大
- 乙 鳥取県米子市夜見町3018番地  
大山ハム株式会社 代表取締役社長 兼  
大山ハムファクトリー株式会社 代表取締役社長 村上 隆
- 丙 鳥取県鳥取市東町一丁目220番地  
鳥取県 鳥取県知事 平井 伸治
- 丁 鳥取県西伯郡伯耆町吉長37番地3  
伯耆町 伯耆町長 森安 保

(別紙1)

### 計 画 概 要

- |          |  |
|----------|--|
| 1 事業所の名称 | 大山ハムファクトリー株式会社 大山工場                      |
| 2 所在地    | 鳥取県西伯郡伯耆町須村1194番地                        |
| 3 事業所開設  | 令和3年4月（予定）                               |
| 4 事業内容   | ハム、ベーコン、生ハム、生ソーセージ等の食肉加工品の製造、販売並びに直売店の運営 |
| 5 雇用計画   | 約60名（米子工場からの異動者を含む。）                     |

(別紙2)

- 1 鳥取県の支援  
鳥取県産業成長応援条例（令和元年鳥取県条例第4号）に基づく支援
- 2 伯耆町の支援  
伯耆町企業等立地促進条例（平成19年伯耆町条例第2号）に基づく支援

## 第9回北東アジア産業技術フォーラムの開催結果について

令和元年11月29日  
産業振興課

北東アジア地域における産業技術分野の交流を促進するため、中国吉林省、韓国江原道、本県の行政関係者及び研究者が一堂に集まり、各地域の産業振興に関する施策と産業技術開発の研究成果等の発表を行う「第9回北東アジア産業技術フォーラム」を下記のとおり開催しました。

なお、本フォーラムは、平成20年に江原道で第1回目を開催して以来、各地域で持ち回り開催をしており、鳥取県で開催するのは平成28年以来、3回目となりました。

### 1 第9回北東アジア産業技術フォーラムの概要

- (1) 開催日時 令和元年10月24日(木) 13:00～16:40
- (2) 開催場所 米子コンベンションセンター国際会議室(米子市末広町294)
- (3) 参加者 約60名(吉林省7名、江原道6名を含む県内の行政、研究機関等)
- (4) 内容

【基調講演】各地域の産業・技術動向と施策等を紹介(吉林省、江原道、鳥取県)

【研究発表】テーマ:「地域産業活性につながる食品分野の技術研究」、「産学共同研究の事業化事例」

<吉林省> 「真菌発酵によるジンセノサイド(ginsenoside)への転換に関する研究及び商品開発」他2件

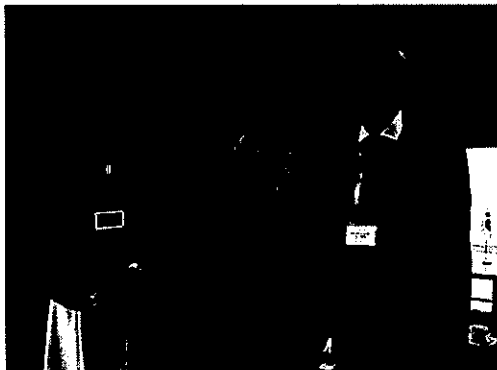
<江原道> 「東海岸3市における魚族資源の活用を通じた地域産業活性化事例について」他1件

#### <鳥取県発表内容 3件>

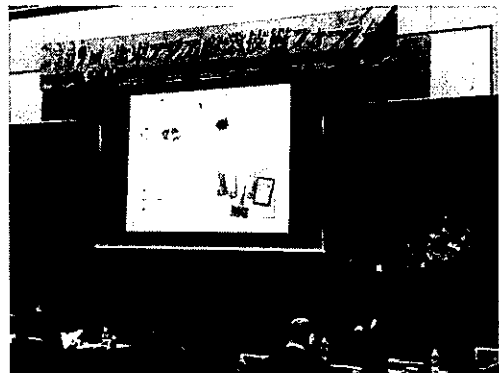
- ・「健康で活力のある地域づくりに貢献するきのこの研究開発」  
講演者 (一財)日本きのこセンター菌茸研究所 上席主任研究員 寺島 和寿 氏
- ・「自然から頂いた命をとことん美味しくいただきます マグロ内臓を活用した魚醤油の開発」  
講演者 (地独)鳥取県産業技術センター食品開発研究所 上席研究員 加藤 愛 氏
- ・「鳥大発 医療機器開発の取り組み ～地域の企業とともに取り組む新しい医工連携～」  
講演者 鳥取大学研究推進機構研究戦略室 URA准教授 古賀 敦朗 氏

### (5) 開催結果

今回のフォーラムのテーマの「食品」と「産学共同研究」は、各地域が注力する分野であり、今回の各地域の研究者間の人的な交流により、今後の産業技術開発に係る地域間連携・共同研究推進に向けた機運醸成に大いに役立った。



<平井知事と吉林省・江原道団長との面談>



<研究発表風景>

### 2 北東アジア産業技術フォーラム開催経緯について

平成18年の地方政府サミットで先端科学技術交流が必要という合意に基づき、江原道側から、日本、中国の3カ国による産業技術に関する交流の提案がなされ、平成20年10月に江原道で開催された第1回北東アジア産業技術フォーラムにおいて、鳥取県と江原道及び吉林省相互間の産業技術発展に寄与できる共同研究開発活動の協力と機械の増進を目指した『産業技術交流協力協定書』を鳥取県商工労働部長、江原道産業経済局長、吉林省科学技術庁長の3者により締結した。

※次回(第10回)は江原道での開催を予定。

## 環日本海定期貨客船航路の臨時休航と対策について

令和元年11月29日  
商工労働部通商物流課

環日本海定期貨客船航路の臨時休航と対策については次のとおりです。引き続き情報収集に努めるとともに、地元自治体及び経済関係者とも連携しながら、再開に向けた環境整備に取り組んでまいります。

### 1 臨時休航の概要

- (1) 経緯 11月12日(火)、DBSクルーズフェリー本社から日本支社に対して、臨時休航する旨の伝達があり、同日中に鳥取県に連絡があった。
- (2) 休航期間 令和元年11月28日(木)～令和2年2月29日(土)
- (3) 休航理由 長期的な累積赤字に日韓関係の悪化による旅客の減少が加わり、経営困難となったため。

### 2 臨時休航に伴う県の対策

#### (1) 境港の発展に向けた連絡協議会の開催

DBSの臨時休航や来年春に迫った境夢みなとターミナル供用開始を踏まえ、今後の境港の発展に向けた関係団体との情報共有や今後の取組の確認を図った。

- 日時 11月22日(金) 11時40分～12時10分 (SANKO夢みなとタワー第3会議室)
- 参加者 [関係団体] 中海・宍道湖・大山圏域市長会、環日本海経済活動促進協議会、(一社)山陰インバウンド機構、境港湾・空港整備事務所、境港管理組合、(株)上組境港支店、境港海陸運送(株)、DBSクルーズフェリー(株)日本支社
- [鳥取県] 鳥取県知事、商工労働部長、交流人口拡大本部長、県土整備部長、中部総合事務所長、西部総合事務所地域振興局長、空港港湾課、国際観光誘客課、通商物流課

#### (2) 訪韓によるDBS早期運航再開の要請及び情報収集

DBS経営陣等と面談し早期運航再開を要請した。併せて、江原道・東海市幹部と面談を行い、情報共有を図るとともに、早期運航再開に向けて連携して取り組むことを確認した。

- 日時 11月25日(月)～27日(水)
- 訪韓者 鳥取県(吉村商工労働部長ほか)  
環日本海経済活動促進協議会(青木副会長)  
中海・宍道湖・大山圏域市長会(境港市阿部産業部長)
- 面談者
  - ・DBS経営陣等(26日)  
イントップス(株) ユン・ギェハン副社長  
DBSクルーズフェリー(株) チョン・ウク専務  
→早期運航に向けてDBSとしても努力する。今後もこの航路において、境港が重要という点は変わらない。
  - ・江原道及び東海市(25日及び26日)  
江原道 アン・ゴンヨン グローバル投資通商局長  
東海市 キム・シハ 経済観光局長  
→鳥取県と連携しながら、運航再開に向けて取り組みたい。



早期再開要請の知事親書を手交

#### (3) DBS休航前最終便への対応

休航前最終便の出港の際、早期再開及びDBS活用による来県を願う横断幕を掲示し、乗船客及びDBSイースタンドリーム号の出港を官民一体で見送り、早期再開に向けた機運醸成を図った。

- 日時 11月23日(土) 18時～19時
- 参加者 鳥取県(吉村商工労働部長ほか)  
環日本海経済活動促進協議会(足立会長、奥森副会長、青木副会長ほか)  
中海・宍道湖・大山圏域市長会(境港市阿部産業部長ほか)
- 内容 横断幕(日本語・韓国語・ロシア語)の掲示  
乗船客へのノベリティ配布



官民一体による出港見送り

#### (4) 県によるDBS休航に伴う今後の対応策

- 【貨物】DBS利用荷主が引き続き境港コンテナ航路をして輸出入する場合の助成措置を行う。(2万円/1TEU)
- 【旅客】再開時に速やかに送客が軌道に乗るよう、休航期間も旅行社向け説明会や旅行社による県内視察、観光PR動画の素材撮影などを地道に取り組む。

## ビジネス人材誘致活動の状況について

令和元年11月29日  
県立鳥取ハローワーク

都市部のビジネス人材の県内誘致を進めるため、6月補正で予算化した「ビジネス人材確保ととりモデル推進事業」の一環として、鳥取企業スタディツアー、大企業人材活用セミナーなどの人材誘致イベントを、県立ハローワークとプロフェッショナル人材戦略拠点との連携事業として実施しましたので概要を報告します。

### 1 鳥取企業スタディツアー

東京圏・関西圏の大手企業等に勤務するビジネス人材を本県に招き、企業訪問、経営者との意見交換など、副業・兼業による就業につなげるための体験ツアーを実施しました。

- (1) 日時 11月2日(土)～11月4日(月)
- (2) 場所 八頭郡八頭町見槻中154-2 隼L a b 他
- (3) 参加者 19名(東京圏16名、関西圏3名)、(株)みずほ銀行、神鋼商事(株)、京セラ(株)など
- (4) 訪問先 6社  
(株)SC鳥取(サッカークラブ他)【米子市安倍】：「野人プロジェクトの戦略立案」  
(株)アクシズ(IT)【鳥取市扇町】：「IT研修プロデューサー」「経営者のデザイン参謀」  
流通(株)(運送・イベント)【倉吉市巖城】：「組織人事のプロフェッショナル」「新規事業マネージャー」  
(株)エス・ボディ・フィットネス(スポーツジム)【鳥取市商栄町】：「経営アドバイザー」  
(株)SHFREE(シュプリ/靴の保管、修理)【倉吉市清谷町】：「マーケティング戦略ディレクター」  
(株)隼えにし(農業・いなか体験)【八頭郡八頭町】：経営課題等について意見交換
- (5) 参加者の主な意見・感想

「首都圏の飲食店・介護施設等への販路確立に協力をしてみたい」  
「マーケティング強化によるキャッシュフローの改善を試みたい」  
「事業ごとの収益性・成長性を分析したビジネスモデルの構築を支援したい」  
「社外役員として営業ネットワーク構築やマネジメントに関与したい」 など



### 2 大企業人材活用セミナー

副業・兼業により大企業のビジネス人材を活用する最近の動向に関する講演、県内企業と大企業人事担当者との個別相談を行う「大企業人材活用セミナー」を開催しました。

企業経営者、金融機関、商工団体など約40名の参加があり、「新たな人材活用のあり方に気づきを与えられたといった感想」が寄せられました。

- (1) 日時 11月22日(金) 15:00～18:00
- (2) 場所 ホテルモナーク鳥取(鳥取市永楽温泉町403)
- (3) 内容

- ①基調講演「プロ人材活用の多様性について」  
みずほ情報総研(株) 田中文隆氏
- ②プロ人材活用のトークセッション  
田中氏、(株)ビズリーチ 加瀬澤 良年氏
- ③個別相談会  
コニカミノルタビジネスアソシエイツ(株)、  
ソニー(株)、パナソニック(株)、YKK株



### 3 今後の展開

スタディツアー参加者、セミナー参加企業、及び副業・兼業求人ウェブ募集中の企業等のフォローを行い、県内企業と都市部ビジネス人材等の関係構築に繋げる。

### 【参考1】移住就職・副業兼業セミナー

鳥取企業スタディツアーのイベントとして、県内での副業兼業を都市部のビジネス人材にPRするセミナーを開催。

- (1) 日 時 9月13日(金) 19:00~21:00  
(2) 場 所 東京会場：東京都渋谷区渋谷 (株) ビズリーチ本社  
大阪会場：大阪市北区梅田 (株) ビズリーチ関西オフィス

#### (3) 内 容

##### ① トークセッション

「フィールドとしての「鳥取」とは？」

ガイナール鳥取代表取締役GM 岡野 雅行氏

「地方をフィールドにした副業兼業の秘訣」

INSPIRE 代表理事 谷中 修吾氏

##### ② パネルディスカッション

「鳥取で週1副社長を実現する本音トーク」

谷中氏、プロ拠点松井マネージャー、(株)ビズリーチ加瀬澤氏、斉田氏(副業経験者)

- (4) 参加者 125名 (東京会場106名、大阪会場 19名)



### 【参考2】副業・兼業の動き

○働き方改革の一環として、企業が副業を解禁する動きが進んでいる。

東証1部上場などの大手企業にアンケートを実施したところ、回答を得た約120社のうち約5割の企業が従業員に副業を認めていることが分かった。

企業側には外部のノウハウを吸収し、人材育成や新事業の開発につなげたいとの期待が大きい。(2019年5月20日 日本経済新聞)

○鳥取企業スタディツアー、移住就職副業兼業セミナーに連動して、(株)ビズリーチの転職サイトに10月16日から掲載した副業兼業求人「鳥取県で週1副社長」(県内14社16求人)に対し、11月21日時点で1,268件の応募あり。

